

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和5年11月6日

支出負担行為担当官

那覇地方法務局長 野見山 弘 幸

1 競争入札に付する事項

- (1) 入札件名 高速カラー印刷機交換契約
- (2) 仕様及び数量等 仕様書による。
- (3) 納入場所 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和6年2月29日（木）まで
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争入札参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 令和4・5・6年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、D等級以上に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、D等級に格付けされている者については、本入札公告の物品と同等以上の物品の納入実績を有することを証明できる者であること。

- (3) 予決令第73条の規程に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
- (4) その他応札者の条件等については、入札説明書及び仕様書による。

3 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒900-8544 那覇市樋川一丁目15番15号
那覇地方法務局会計課（担当 山本）
電話 098-854-7960

4 電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用することができる。

5 入札説明書等の交付期間及び入手方法

(1) 交付期間

本公告の日から令和5年11月24日（金）午後5時15分まで
（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く。）

(2) 入手方法

電子調達システム及び前記3の場所において交付する。
郵送により入札説明書等の交付を受ける場合、あらかじめ申し出るとともに、郵便切手を添付した返信用封筒を同封し、前記3宛て送付すること。
なお、FAXや電子メールによる入手方法は認めない。

6 入札説明書等に記載した事項に対する質問等

(1) 質問の受付期間及び方法

本公告の日から令和5年11月13日（月）午後5時15分までに、所定の様式に質疑事項を記載の上、担当官宛て電子メール又はFAXにより提出すること。

(2) 回答の期間及び方法

令和5年11月17日（金）午後5時15分までに適宜の方法により回答する。

7 入札参加申込みに係る書類の提出期限等

- (1) 提出期限
令和5年11月24日（金）午後5時15分まで
- (2) 提出書類
入札説明書のとおり

8 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

- (1) 提出期限
令和5年12月12日（火）午後5時15分まで
- (2) 提出場所
電子調達システム又は前記3の場所

9 開札の日時及び場所

- (1) 開札日時
令和5年12月13日（水）午前10時30分
- (2) 開札場所
電子調達システム又は
沖縄県那覇市樋川一丁目15番15号
那覇地方法務局 3階専用会議室

10 その他

- (1) 手続において使用する言語は日本語、通貨は日本円、時間は日本の標準時及び単位は計量法による。
- (2) 入札保証金
免除
- (3) 契約保証金
免除
- (4) 入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 落札者の決定方法
予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の意図の有無
無

(7) 契約書の作成の要否
要

(8) 関連情報を入手するための照会窓口
前記 3 に同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

前記 2 (2) に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も入札説明書等を入手することができるが、競争に参加するためには、開札の時に
おいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けてい
なければならない。

以 上